

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 25 日

上 場 会 社 名 V T ホールディングス株式会社
 コ ー ド 番 号 7593
 (URL : <http://www.vernotokai.com/>)

上場取引所： 大・名
 本社所在都道府県 愛知県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 高 橋 一 穂
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理部長 氏 名 山 内 一 郎 T E L (0562) 34 - 5432
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 15 年 11 月 25 日
 米 国 会 計 基 準 の 有 無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,812	9.3	374	270.3	322	476.6
14 年 9 月中間期	13,556	7.1	101	71.2	56	82.4
15 年 3 月期	28,163		352		361	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	112	48.1	21	80	-	-
14 年 9 月中間期	75	28.4	14	59	-	-
15 年 3 月期	40		3	10	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 3 百万円 14 年 9 月中間期 6 百万円 15 年 3 月期 12 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 5,151,381 株 14 年 9 月中間期 5,194,498 株 15 年 3 月期 5,190,716 株
 会計処理の方法の変更 (有) 当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	19,266	2,153	11.2	419	57
14 年 9 月中間期	15,163	2,080	13.7	400	60
15 年 3 月期	16,855	1,999	11.9	381	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 5,131,998 株 14 年 9 月中間期 5,194,498 株 15 年 3 月期 5,174,198 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	965	976	630	1,560
14 年 9 月中間期	253	468	323	238
15 年 3 月期	1,032	3,138	2,430	963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	33,300	850	420

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 81 円 80 銭

[実績予想に関する定性的情報等]

平成 15 年 8 月 12 日に公表しました業績予想と変更ありません。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、平成15年4月1日に自動車ディーラー事業を分離して、新設の株式会社ホンダベルノ東海に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からVTホールディングス株式会社に変更しております。

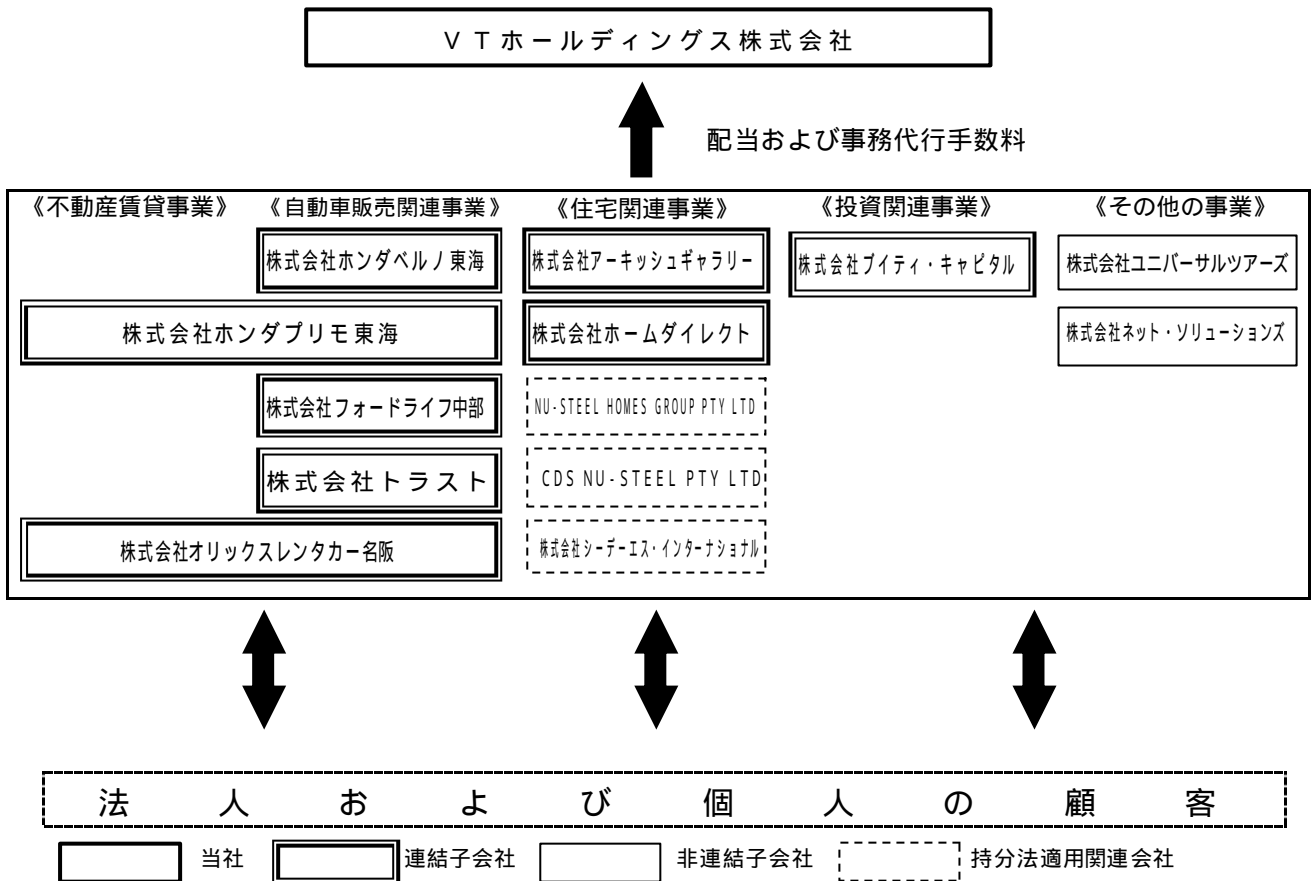
この結果、新設の株式会社ホンダベルノ東海は、自動車販売関連事業に携わることとなります。

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業及び旅行業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー2社及びフォード系ディーラー1社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業、自動車の輸出事業及び自動車用品の販売を行っております。 以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。 <主な関係会社> (株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海、(株)フォードライフ中部、(株)トラスト、(株)オリックスレンタカー名阪
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負及び通信販売にて家具生活雑貨等の販売を行っております。 <主な関係会社> (株)アーキッシュギャラリー、(株)ホームダイレクト
不動産賃貸事業	当社及び関係会社2社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。 <主な関係会社> (株)ホンダプリモ東海、(株)オリックスレンタカー名阪
投資関連事業	有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等を行っております。 <主な関係会社> (株)ブイティ・キャピタル
その他の事業	旅行業等を行っております。 <主な関係会社> (株)ユニバーサルツアーズ、(株)ネット・ソリューションズ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社ホームダイレクトは、平成15年8月12日付で株式を取得し連結子会社といたしました。

関係会社の状況

当社は、平成15年4月1日に分社型分割の方法により株式会社ホンダベルノ東海を新設し、自らは持株会社に移行いたしました。当中間連結会計期間において重要性のある関係会社の異動は平成15年8月12日に株式を取得しました株式会社ホームダイレクトと新設の1社を含めた2社であります。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)ホンダベルノ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任2名	(注) 3
(株)ホンダプリモ東海	名古屋市昭和区	184,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任1名	(注) 3
(株)フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	80,000	自動車販売 関連事業	87.50	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任1名	(注) 3
(株)トラス	名古屋市中区	10,000	自動車販売 関連事業	100.00 (18.00)	当社及び子会社が自動車を販売しております。役員の兼任1名	(注) 3
(株)オリックスレンタカー名阪	名古屋市東区	30,000	自動車販売 関連事業	93.73 (11.29)	当社が借入の債務保証をしております。当社及び子会社がレンタカーを使用しております。役員の兼任3名	
(株)ブイティ・キャピタル	愛知県東海市	350,000	その他の事業	100.00	役員の兼任3名	(注) 3
(株)アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任3名	(注) 3
(株)ホームダイレクト	埼玉県越谷市	219,600	住宅関連事業	92.78	当社が借入の債務保証をしております。役員の兼任2名	(注) 3

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 (株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海及び(株)トラストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)ホンダベルノ東海	(株)ホンダプリモ東海	(株)トラスト
売上高	5,711,375千円	4,357,087千円	1,549,876千円
経常利益	48,030千円	36,182千円	248,741千円
中間純利益	28,195千円	14,657千円	156,314千円
純資産額	252,632千円	533,603千円	803,572千円
総資産額	4,487,244千円	3,314,688千円	1,343,692千円

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

この方針に従い平成16年3月中間期の株主配当金は、1株につき8円とさせていただきますと予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式分布状況の推移から、個人投資家層の拡大が重要な課題であると認識しており、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることを目的として、平成13年12月3日をもって1単元の株式数を500株から100株に変更いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標といたしましては、売上高伸長率10%、売上高経常利益率3.5%、株主資本当期利益率20%を中期目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築すべく、積極的なM&Aの推進による事業展開を主要な経営戦略としております。今後につきましては、これに加えてグループの経営資源を最大限に活用した事業展開及び重複する事業分野の統合等、グループの総合力が発揮でき経営基盤をより強化できるようなグループ経営戦略を推進してまいります。

具体的には、当社グループのコア事業であります自動車販売関連事業の強化を図るため、平成15年3月に子会社化した中古車輸出会社を核とする中古車輸出部門を新たに設置し、グループ内のディーラー各社における下取車・レンタカー再販車両等で国内販売の困難な車両や、海外で人気の高い日本製中古車を海外へ積極的に販売しております。これにより、ディーラー各社及びレンタカー会社では売上総利益が増加し、中古車輸出会社では仕入業務の効率化及び売上原価率が低減しております。

また、当社グループは平成10年3月以来、大小7社の自動車ディーラーをM&Aにて取得してまいりましたが、そのプロセスを通して蓄積されてまいりました自動車ディーラー運営ノウハウを活用し、新規事業として自動車ディーラーに特化した経営コンサル事業を開始いたしました。

6．会社が対処すべき課題

当中間連結会計期間では、グループの主要事業の自動車販売関連事業において、中古車輸出が好調に推移したこと等により、大幅な増収増益となりましたが、近年の積極的なM & A戦略の推進により銀行借入が増加傾向にあることから、「基盤収益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでまいります。

具体的な内容は以下のとおりです。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業におきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車部門、車検・点検等のサービス部門、保険・クレジット手数料等の周辺部門をより一層強化してまいります。

また、自動車販売関連事業のレンタカー部門、住宅関連事業につきましては、仕入原価・経費等の見直しにより収益力の強化を図ってまいります。

(2) 財務体質の強化

子会社の株式公開を含め、保有有価証券の売却を計画的に行い、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。したがって、M & A等による新規事業につきましても事業の早期黒字化を経営の最優先課題としており、今後は事業の成長に伴うキャッシュの増加と新規投資案件の増加を総合的に勘案し、好業績子会社の株式公開等による子会社株式の売却も含め、バランスのとれたキャッシュフロー戦略を推進してまいります。

7．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは現代の変化の激しい経営環境のもとで、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少人数にとどめ、少数精鋭主義で取締役会を運営しておりますが、経営上の重要な案件につきましては四半期毎に開催されるグループ戦略会議にて十分な議論を行っております。

更に、平成 15 年 4 月 1 日から当社グループは持株会社体制に移行し、各事業子会社へ権限を委譲し、経営遂行責任を持たせました。

8．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、権限と責任を明確にしたうえで、経営環境の変化に迅速に対応できる経営上の組織体制の構築・整備を行うことをグループとしての重要な経営課題の一つとして認識しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループは平成 15 年 4 月 1 日から持株会社体制に移行し、当社は持株会社となり商号をVTホールディングス株式会社に変更し、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、グループファイナンス、広報・IR活動等のグループ経営管理を行っております。

現在の取締役は4名（うち社外取締役1名）監査役は4名（うち社外監査役3名）で、取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会、四半期毎に開催されるグループ戦略会議において、経営上の重要事項の決定と業務執行の状況の監督を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(1)業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標には明るい兆しが見られるものの米国経済の減速、円高の加速等により依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境も、当中間連結会計期間の国内自動車販売台数が274万5千台（前年同期比1.3%減）と僅かながら前年同期実績を下回り、ディーゼル車排ガス規制強化等の特殊要因もあり、市場全般は回復力の乏しい状況で推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めてまいりました。当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業では新車販売台数が落ち込みましたが、今期から取り組んでいる中古車輸出で販売台数が大幅に伸びたことに加え、その他の事業も概ね好調に推移したこと等により、連結売上高は148億12百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また利益面につきましては、営業利益は3億74百万円（前年同期比270.3%増）、経常利益は3億22百万円（前年同期比476.6%増）、中間純利益は1億12百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

商品面では、オデッセイ、ステップワゴン等従来の主力車種であるミニバンがモデル末期となり、ホンダ系グループ2社の新車販売台数は2,975台（前年同期比24.9%減）と落ち込み、値引き幅の拡大等もあり、新車部門は収益的に厳しい状況で推移しました。中古車部門では今期から取り組んでいる輸出で順調に販売台数を伸ばしておりますが、為替の大幅な変動の影響を若干受けております。

以上の結果、売上高は134億57百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3億87百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、当社グループの提案する「建築家と建てる家」のコンセプトが市場で好感され、受注棟数・竣工棟数共に好調に推移した結果、収益的には大幅な改善を果たしました。

以上の結果、売上高は12億円（前年同期比73.0%増）、営業損失は26百万円（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移した結果、売上高は74百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は46百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業への長期的な投資と同時に社外取締役への就任等、投資した企業の成長へのサポート業務を行っております。

当中間連結会計期間は、未公開企業への投資からのリターンはありませんでしたが、今期から開始した経営コンサルティング収入があり、売上高は80百万円、営業利益は52百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(3)事業の所在地別セグメントの業績概況

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報につきましては、記載事項はありません。

(4)海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2億85百万円(前年同期比81.0%増)と好調に推移し、事業規模拡大に伴う運転資金需要を吸収した結果、資金残高は前連結会計年度末より5億96百万円(62.0%)増加し、15億60百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億65百万円となり、前年同期と比べ12億19百万円(126.3%)の増加となりました。

これは主に業績が好調に推移し税金等調整前中間純利益が増加したことと、その他負債としての前受輸出中古車代金の入金が増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億76百万円となり、前年同期と比べ5億7百万円(108.3%)の増加となりました。

これは主に子会社株式の取得支出が増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億30百万円となり、前年同期と比べ3億6百万円(94.8%)の増加となりました。

これは主に銀行借入による資金調達が増加したこと等によるものであります。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速などから、国内景気の回復は期待しにくい状況にあると思われ、国内自動車販売市場におきましても、各メーカーの新車攻勢による一時的な効果はあるものの、消費マインドの改善による大幅な伸びは期待できないものと思われ、

このような環境下におきまして当社グループでは、中古車分野の一層の強化を図ると共に、継続的なM&A戦略による事業規模の拡大と、収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成16年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は333億円(前年同期比18.2%増)、連結経常利益は8億50百万円(同135.0%増)、連結当期純利益は4億20百万円(同93.3%増)を見込んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		238,740		1,560,037		963,066	
2 受取手形及び売掛金		1,178,095		1,310,105		1,111,027	
3 たな卸資産		3,402,561		2,781,159		2,139,323	
4 その他		519,811		1,014,010		696,253	
貸倒引当金		10,281		13,402		10,772	
流動資産合計		5,328,927	35.1	6,651,910	34.5	4,898,899	29.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,105,143		2,435,854		2,450,800	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,403,643		970,263		1,210,129	
(3) 土地	2	3,426,092		3,547,434		3,528,396	
(4) その他		59,321	6,994,200	88,357	7,041,910	66,609	7,255,935
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		207,420		2,227,956		1,668,474	
(2) その他		232,347	439,767	198,161	2,426,118	209,530	1,878,004
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,237,563		1,374,857		1,114,559	
(2) 差入保証金		492,364		384,625		416,592	
(3) その他	2	777,007		1,488,935		1,397,888	
貸倒引当金		105,831	2,401,104	101,857	3,146,561	106,072	2,822,968
固定資産合計		9,835,072	64.9	12,614,590	65.5	11,956,907	70.9
資産合計		15,163,999	100.0	19,266,501	100.0	16,855,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,326,749		2,531,142		1,740,388		
2	2	6,966,988		9,537,550		9,652,884		
3		734,341		674,258		770,787		
4		35,757		161,580		58,527		
5		111,280		129,015		115,923		
6				356				
7		1,000,023		1,522,424		1,057,150		
		11,175,140	73.7	14,556,327	75.6	13,395,661		79.5
流動負債合計								
固定負債								
1	2	830,425		1,780,775		434,965		
2		160,515		163,469		159,730		
3				68,905				
4		799,790		418,934		608,062		
5		74,726		96,703		65,725		
		1,865,458	12.3	2,528,787	13.1	1,268,483		7.5
		13,040,598	86.0	17,085,115	88.7	14,664,144		87.0
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		42,479	0.3	28,166	0.1	192,291		1.1
(資本の部)								
資本金								
		742,200	4.9	742,200	3.9	742,200		4.4
資本剰余金								
		706,625	4.7	706,625	3.7	706,625		4.2
利益剰余金								
		764,152	5.0	753,432	3.9	697,829		4.1
その他有価証券 評価差額金								
		25,984	0.2	101,988	0.5	26,117		0.1
自己株式								
		106,071	0.7	151,026	0.8	121,164		0.7
		2,080,921	13.7	2,153,219	11.2	1,999,372		11.9
		15,163,999	100.0	19,266,501	100.0	16,855,807		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,556,732	100.0	14,812,677	100.0	28,163,210	100.0
売上原価		11,418,421	84.2	12,333,915	83.3	23,822,729	84.6
売上総利益		2,138,310	15.8	2,478,761	16.7	4,340,481	15.4
販売費及び 一般管理費							
1 広告宣伝費		191,540		167,366		361,844	
2 役員報酬及び給与 賞与		781,950		834,692		1,638,889	
3 退職給付費用		29,957		38,164		63,382	
4 役員退職慰労引当金 繰入額				7,465			
5 賞与引当金繰入額		77,241		85,561		75,513	
6 減価償却費		101,003		91,974		205,548	
7 賃借料		229,938		214,887		447,894	
8 貸倒引当金繰入額				3,436		1,943	
9 その他		625,496	2,037,128	15.0	660,509	2,104,059	14.2
営業利益		101,182	0.8	374,702	2.5	352,400	1.2
営業外収益							
1 受取利息		2,992		4,694		5,666	
2 受取配当金		4,029		5,363		7,064	
3 投資有価証券売却益		1,115		3,102		6,271	
4 投資収益				7,810			
5 受取奨励金		6,950		8,131		88,285	
6 持分法による 投資利益		6,506		3,386		12,681	
7 その他		15,703	37,298	0.2	25,032	57,520	0.4
営業外費用							
1 支払利息		56,470		63,278		111,051	
2 為替差損				34,623			
3 新株発行費		2,050				2,475	
4 出資金損失		10,777		7,250		15,525	
5 その他		13,173	82,472	0.6	4,055	109,207	0.7
経常利益		56,008	0.4	323,016	2.2	361,740	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	14,666		629		18,145				
2 投資有価証券売却益		11,738		22,258		21,003				
3 持分変動益		114,558				114,558				
4 子会社清算益				11,442						
5 その他特別利益		1,371	142,335	1.1	34,329	0.2	153,706	0.5		
特別損失										
1 前期損益修正損	2	1,523				17,871				
2 固定資産除却損	3	311		6,905		15,563				
3 投資有価証券売却損		4,254		5,072		161,380				
4 投資有価証券評価損		34,274		1,500		196,088				
5 役員退職慰労引当金繰入額			40,363	0.3	57,913	71,391	0.5	390,903	1.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			157,979	1.2		285,953	1.9	124,543	0.4	
法人税、住民税及び事業税		35,469		163,530		32,456				
法人税等調整額		50,132	85,602	0.6	31,904	131,626	0.9	38,208	70,664	0.2
少数株主利益(又は少数株主損失)			3,425	0.0		42,026	0.2		13,231	0.1
中間(当期)純利益			75,803	0.6		112,300	0.8		40,646	0.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			706,625		706,625		706,625
資本剰余金中間期末 (期末)残高			706,625		706,625		706,625
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					697,829		
連結剰余金期首残高			753,804				753,804
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		75,803		112,300		40,646	
2 連結子会社減少に伴う 増加高		13,814	89,617		112,300	13,814	54,461
利益剰余金減少高							
1 配当金		36,361		31,045		67,528	
2 役員賞与		24,436		25,652		24,436	
3 持分法適用会社増加に 伴う減少高		18,471	79,269		56,697	18,471	110,436
利益剰余金中間期末 (期末)残高			764,152		753,432		697,829

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		157,979	285,953	124,543
2 減価償却費		465,291	421,095	952,917
3 連結調整勘定償却額		6,249	46,453	12,499
4 退職給付引当金の増加額 (減少額)		6,348	3,447	7,133
5 役員退職慰労引当金の増 加額			65,379	
6 受取利息及び配当金		7,021	8,874	12,731
7 支払利息		56,470	63,278	111,051
8 為替差損			23,265	
9 投資有価証券評価損		34,274	1,500	196,088
10 投資有価証券売却益		12,854	25,360	27,275
11 持分変動益		114,558		114,558
12 売上債権の減少額 (増加額)		423,672	198,384	491,830
13 たな卸資産の増加額		313,702	491,478	1,101,962
14 その他流動資産の増加額		73,471	116,646	111,559
15 仕入債務の増加額 (減少額)		573,738	664,434	1,205,138
16 その他流動負債の増加額		31,147	299,936	179,952
17 役員賞与の支払額		25,070	26,580	25,070
18 その他		44,746	42,898	168,861
小計		3,575	964,522	1,476,336
19 受取利息及び配当金の 受取額		7,393	7,773	12,832
20 支払利息の支払額		57,564	56,407	113,245
21 法人税等の支払額		207,290	67,793	343,303
22 法人税等の還付額			117,702	
営業活動による キャッシュ・フロー		253,885	965,797	1,032,619

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		15,246		15,246
2 有形固定資産の取得に よる支出		474,547	189,863	1,167,913
3 有形固定資産の売却に よる収入		110,841	76,142	189,218
4 無形固定資産の取得に よる支出		845	1,815	2,582
5 投資有価証券の取得に よる支出		217,335	250,848	611,738
6 投資有価証券の売却に よる収入		107,276	214,674	309,922
7 連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得支出			48,338	1,410,002
8 連結子会社株式の取得 支出			642,000	
9 連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却収入		18,639		18,639
10 貸付けによる支出		66,602	198,618	81,493
11 敷金・保証金の取得に よる支出		3,030	1,070	18,648
12 敷金・保証金の払戻に よる収入		38,188	35,737	133,499
13 その他		33,918	29,597	481,818
投資活動による キャッシュ・フロー		468,743	976,403	3,138,164
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の純増額		1,233,060	558,000	4,039,060
2 長期借入による収入		1,760	2,100,000	2,720
3 長期借入金返済に よる支出		568,135	468,984	1,107,659
4 割賦未払金の支払に よる支出		445,250	377,160	559,185
5 少数株主の払込による 収入		140,000		140,000
6 自己株式の取得による 支出			29,861	15,093
7 配当金の支払額		36,361	31,045	67,528
8 少数株主への配当金の 支払額		1,450	4,450	1,450
財務活動による キャッシュ・フロー		323,622	630,498	2,430,863
現金及び現金同等物に係る 換算差額			22,922	
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		399,007	596,970	325,319
現金及び現金同等物の 期首残高		637,747	963,066	637,747
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		238,740	1,560,037	963,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダブリモ東海 株式会社フォードライフ中部 株式会社オリックスレンタカー名阪 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー(旧 株式会社夢建人中部) なお、アメリカンレーシング株式会社については、保有株式を売却したことにより連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ユニバーサルツアーズ 株式会社ネット・ソリューションズ</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダブリモ東海 株式会社フォードライフ中部 株式会社オリックスレンタカー名阪 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー 株式会社ホームダイレクト なお、株式会社ホンダベルノ東海は、平成15年4月1日の会社分割により新設されたことにより連結子会社となりました。 株式会社ホームダイレクトは、平成15年8月12日に株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取り扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダブリモ東海 株式会社フォードライフ中部 株式会社オリックスレンタカー名阪 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー 株式会社夢建人中部は、平成14年5月1日付で商号を株式会社アーキッシュギャラリーに変更しております。 アメリカンレーシング株式会社は、平成14年9月27日付で保有株式を売却したことにより連結子会社より除外しております。 株式会社トラストは平成15年3月4日に株式を取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ユニバーサルツアーズ 株式会社ネット・ソリューションズ 有限会社オートトランス</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取り扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業組合が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエス・インターナショナル、CDS NU - STEEL PTY LTD、NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD 以上の関連会社 3 社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株式会社ユニバーサルツアーズ、株式会社ネット・ソリューションズ)についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(4)</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致いたしております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエス・インターナショナル、CDS NU - STEEL PTY LTD、NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 投資事業組合の持分法適用に関する取扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業組合は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエス・インターナショナル、CDS NU - STEEL PTY LTD、NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD 以上の関連会社 3 社は、重要性が増したことにより当連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株式会社ユニバーサルツアーズ、株式会社ネット・ソリューションズ、有限会社オートランス)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 投資事業組合の持分法適用に関する取扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業組合は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致いたしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>c</p> <p>d 仕掛品及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、株式会社オリックスレンタカー名阪の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 仕掛品及び未成工事支出金 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c</p> <p>d 仕掛品及び未成工事支出金 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 株式会社ホームダイレクトにお いてヘッジ会計を適用しており ます。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ 会計を適用したヘッジ手段とヘ ッジ対象は以下のとおりであり ます。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 等 ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建 金銭債務等への影響を軽減する ため、デリバティブ取引に関す る内部規定に基づき、ヘッジ対 象に係る為替相場の変動リスク を一定の範囲内でヘッジしてお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条 件がヘッジ対象と同一であり、 ヘッジ開始時及びその後におい ても継続して相場変動が相殺さ れるものであると想定すること ができるため、ヘッジ有効性の 判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取 崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業 会計基準第1号 自己株式及 び法定準備金の取崩等に関す る会計基準」(平成14年 2月 21日 企業会計基準委員会) を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額7,465千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額57,913千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,465千円、税金等調整前中間純利益は65,379千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「出資金損失」については、当中間連結会計期間において営業外費用の合計額の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「出資金損失」は、4,468千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,052,504千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,671,177千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,517千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 157,441千円	建物 146,305千円	建物 151,528千円
土地 866,722千円	土地 866,722千円	土地 866,722千円
投資有価証券 55,534千円	投資有価証券 71,476千円	投資有価証券 42,352千円
投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円	投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円	投資その他の資産 (保険積立金) 13,776千円
計 1,093,474千円	計 1,098,279千円	計 1,074,379千円
以上は短期借入金2,300,000千円及び長期借入金378,857千円(1年以内返済予定分277,752千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金2,900,000千円及び長期借入金586,105千円(1年以内返済予定分175,930千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金4,000,000千円及び長期借入金205,775千円(1年以内返済予定分175,490千円を含む)の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 1,150千円 投資不動産 13,516千円 <hr/> 計 14,666千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 629千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 1,150千円 投資不動産 16,995千円 <hr/> 計 18,145千円
2	2	2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度受取保険金の返戻金 16,348千円 過年度子会社本店移転費用 1,523千円 <hr/> 計 17,871千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 83千円 車両 7千円 その他(工具器具備品) 220千円 <hr/> 計 311千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,943千円 構築物 4,750千円 車両 31千円 その他(工具器具備品) 180千円 <hr/> 計 6,905千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 650千円 構築物 14,685千円 車両 7千円 その他(工具器具備品他) 220千円 <hr/> 計 15,563千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">238,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238,740千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">238,740千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	238,740千円	計	238,740千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	238,740千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,560,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,560,037千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,560,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,560,037千円	計	1,560,037千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,560,037千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">963,066千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">963,066千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">963,066千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	963,066千円	計	963,066千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	963,066千円
現金及び預金勘定	238,740千円																									
計	238,740千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																									
現金及び現金同等物	238,740千円																									
現金及び預金勘定	1,560,037千円																									
計	1,560,037千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																									
現金及び現金同等物	1,560,037千円																									
現金及び預金勘定	963,066千円																									
計	963,066千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																									
現金及び現金同等物	963,066千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,471</td> <td>59,845</td> <td>56,625</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>141,775</td> <td>98,570</td> <td>43,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,246</td> <td>158,416</td> <td>99,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>34,589千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>65,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,830千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,073千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	116,471	59,845	56,625	その他(工具器具備品)	141,775	98,570	43,204	合計	258,246	158,416	99,830	一年内	34,589千円	一年超	65,241千円	合計	99,830千円	支払リース料	21,073千円	減価償却費相当額	21,073千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105,094</td> <td>66,307</td> <td>38,786</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>66,489</td> <td>46,404</td> <td>20,084</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>8,402</td> <td>1,167</td> <td>7,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,985</td> <td>113,879</td> <td>66,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>30,722千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,106千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,040千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	105,094	66,307	38,786	その他(工具器具備品)	66,489	46,404	20,084	(ソフトウェア)	8,402	1,167	7,235	合計	179,985	113,879	66,106	一年内	30,722千円	一年超	35,383千円	合計	66,106千円	支払リース料	16,040千円	減価償却費相当額	16,040千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108,759</td> <td>65,181</td> <td>43,577</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>127,738</td> <td>99,481</td> <td>28,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,498</td> <td>164,663</td> <td>71,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>27,847千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>43,987千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,835千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,105千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	108,759	65,181	43,577	その他(工具器具備品)	127,738	99,481	28,257	合計	236,498	164,663	71,835	一年内	27,847千円	一年超	43,987千円	合計	71,835千円	支払リース料	38,105千円	減価償却費相当額	38,105千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	116,471	59,845	56,625																																																																																	
その他(工具器具備品)	141,775	98,570	43,204																																																																																	
合計	258,246	158,416	99,830																																																																																	
一年内	34,589千円																																																																																			
一年超	65,241千円																																																																																			
合計	99,830千円																																																																																			
支払リース料	21,073千円																																																																																			
減価償却費相当額	21,073千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	105,094	66,307	38,786																																																																																	
その他(工具器具備品)	66,489	46,404	20,084																																																																																	
(ソフトウェア)	8,402	1,167	7,235																																																																																	
合計	179,985	113,879	66,106																																																																																	
一年内	30,722千円																																																																																			
一年超	35,383千円																																																																																			
合計	66,106千円																																																																																			
支払リース料	16,040千円																																																																																			
減価償却費相当額	16,040千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	108,759	65,181	43,577																																																																																	
その他(工具器具備品)	127,738	99,481	28,257																																																																																	
合計	236,498	164,663	71,835																																																																																	
一年内	27,847千円																																																																																			
一年超	43,987千円																																																																																			
合計	71,835千円																																																																																			
支払リース料	38,105千円																																																																																			
減価償却費相当額	38,105千円																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	571,570	565,575	5,995
(2) 債券			
社債	16,214	13,744	2,470
(3) その他	69,478	67,203	2,275
合計	657,263	646,522	10,740

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は34,274千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	489,210
非上場債券	69,920

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	502,892	685,868	182,975
(2) 債券			
社債	4,500	4,460	40
(3) その他	92,072	83,285	8,786
合計	599,464	773,613	174,148

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は1,500千円であります。
なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	493,550
非上場債券	69,920

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	476,082	469,823	6,258
(2) 債券			
社債	6,000	5,061	939
(3) その他	92,061	73,411	18,650
合計	574,144	548,296	25,848

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は95,134千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	461,956
非上場債券	69,920

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,792,265	693,862	70,605		13,556,732		13,556,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	47,898	5,914		55,973	(55,973)	
計	12,794,425	741,761	76,519		13,612,706	(55,973)	13,556,732
営業費用	12,641,914	828,233	37,168	896	13,508,213	(52,663)	13,455,550
営業利益	152,511	(86,472)	39,351	(896)	104,492	(3,310)	101,182

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

その他の事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,457,963	1,200,411	74,233	80,068	14,812,677		14,812,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,979	25,224	8,141		36,344	(36,344)	
計	13,460,942	1,225,636	82,374	80,068	14,849,022	(36,344)	14,812,677
営業費用	13,073,277	1,252,587	35,443	27,261	14,388,569	49,466	14,438,036
営業利益	387,665	(26,951)	46,931	52,807	460,452	(85,811)	374,641

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

3 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,084千円であり、その内容は会社分割後に発生した当社の販売費及び一般管理費であります。

4 会計処理の変更

役員退職慰労引当金の計上

会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、自動車販売関連事業の営業費用は3,847千円増加し、営業利益は同額減少し、消去又は全社の営業費用は3,618千円増加し、営業利益は同額減少していません。

5 事業区分の変更

従来「自動車販売関連事業」に含めていた当社の営業費用について、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用とすることに変更しました。

この変更は、前連結会計年度末の翌日において当社のディーラー事業の営業の全部を会社分割により新設子会社（株式会社ホンダベルノ東海）に承継させ、当社自身は持株会社としてグループの管理に専念したことを機に、会社分割後のグループの実態をより適切に反映させるため、営業費用の発生の態様を再検討した結果、セグメント情報をより適切に開示するために行ったものであります。

また、従来「その他の事業」として表示しておりました「投資関連事業」については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分して記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,792,265	693,862	70,605		13,556,732		13,556,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	47,898	5,914		55,973	(55,973)	
計	12,794,425	741,761	76,519		13,612,706	(55,973)	13,556,732
営業費用	12,516,504	828,233	37,168	896	13,382,803	72,747	13,455,550
営業利益	277,921	(86,472)	39,351	(896)	229,903	(128,720)	101,182

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210		28,163,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828		247,837	(247,837)	
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	24,861,983	2,843,743	82,793	4,562	27,793,082	17,727	27,810,810
営業利益	517,775	(863)	75,615	25,437	617,965	(265,564)	352,400

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,377,244	2,609,385	146,581	30,000	28,163,210		28,163,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	233,494	11,828		247,837	(247,837)	
計	25,379,758	2,842,879	158,409	30,000	28,411,048	(247,837)	28,163,210
営業費用	25,114,405	2,843,743	82,793	4,562	28,045,505	(234,694)	27,810,810
営業利益	265,353	(863)	75,615	25,437	365,542	(13,142)	352,400

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

その他の事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報については該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額 400円60銭	1株当たり純資産額 419円57銭	1株当たり純資産額 381円45銭								
1株当たり中間純利益 14円59銭	1株当たり中間純利益 21円80銭	1株当たり当期純利益 3円10銭								
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。</p>								
		<p>1株当たり純資産額 394円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円07銭</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 399円59銭</td> <td>1株当たり純資産 394円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 11円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 15円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円36銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 399円59銭	1株当たり純資産 394円00銭	1株当たり中間純利益 11円36銭	1株当たり当期純利益 15円07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円07銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 399円59銭	1株当たり純資産 394円00銭									
1株当たり中間純利益 11円36銭	1株当たり当期純利益 15円07銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円07銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	75,803	112,300	40,646
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			24,532
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	75,803	112,300	16,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,194,498	5,151,381	5,190,716
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項 の規定に基づくストック オプション 80,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																				
<p>提出会社は、平成14年12月20日開催の取締役会において、平成15年 4月 1日をもって持株会社体制に移行するための会社分割を実施するために、平成15年 1月31日に臨時株主総会を開催することを決議いたしました。</p> <p>1 持株会社体制への移行の目的 子会社の業容拡大と自動車販売関連事業の事業の拡大に伴い、より一層のグループ会社運営の効率化を図るため、当社の自動車ディーラー事業を分離して、それぞれの事業子会社が特性を活かして機動的な経営を行い自立できる環境を整えるとともに、経営責任の明確化を図り、持続的かつ安定的な利益体質強化・財務体質強化を図るためであります。</p> <p>2 会社分割の内容 会社分割の方法 当社(VTホールディングス株式会社)に商号変更予定)を分割会社、株式会社ホンダベルノ東海を新設会社とする分社型新設分割</p> <p>分割する事業の内容及び規模 自動車販売関連事業(自動車の販売、修理及び自動車用品の販売等) 売上高14,612百万円(当社第20期実績) 承継させる資産負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="185 1384 571 1574"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,641</td> <td>流動負債</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,749</td> <td>固定負債</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,391</td> <td>合計</td> <td>3,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は平成14年 9月末日時点の数値をもとにしておりまして、分割によって実際に承継させる金額とは異なることとなります。</p> <p>会社分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成14年12月20日 分割計画書承認株主総会 平成15年 1月31日(予定) 分割期日 平成15年 4月 1日(予定) 分割登記 平成15年 4月 1日(予定)</p>	資産		負債		項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)	流動資産	1,641	流動負債	3,047	固定資産	1,749	固定負債	160	合計	3,391	合計	3,207		<p>当社は、平成15年 1月31日開催の当社臨時株主総会における新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、平成15年 4月 1日に新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海に、営業を承継させました。</p> <p>新設した会社の資本金は90,000千円であり、その承継した資産及び負債の概算額は次のとおりであります。</p> <p>なお、この分割により、当社は新設会社が発行する普通株式1,800株の全てを保有する持株会社となり、その商号をVTホールディングス株式会社に変更いたしました。</p> <p>新設会社が承継した資産及び負債の金額</p> <table border="1" data-bbox="1013 981 1407 1104"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (千円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,010,420</td> <td>流動負債</td> <td>2,528,413</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,828,489</td> <td>固定負債</td> <td>85,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,838,910</td> <td>合計</td> <td>2,613,888</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	1,010,420	流動負債	2,528,413	固定資産	1,828,489	固定負債	85,474	合計	2,838,910	合計	2,613,888
資産		負債																																				
項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)																																			
流動資産	1,641	流動負債	3,047																																			
固定資産	1,749	固定負債	160																																			
合計	3,391	合計	3,207																																			
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)																																			
流動資産	1,010,420	流動負債	2,528,413																																			
固定資産	1,828,489	固定負債	85,474																																			
合計	2,838,910	合計	2,613,888																																			